

知的財産権概論 第14回

情報検索／まとめ

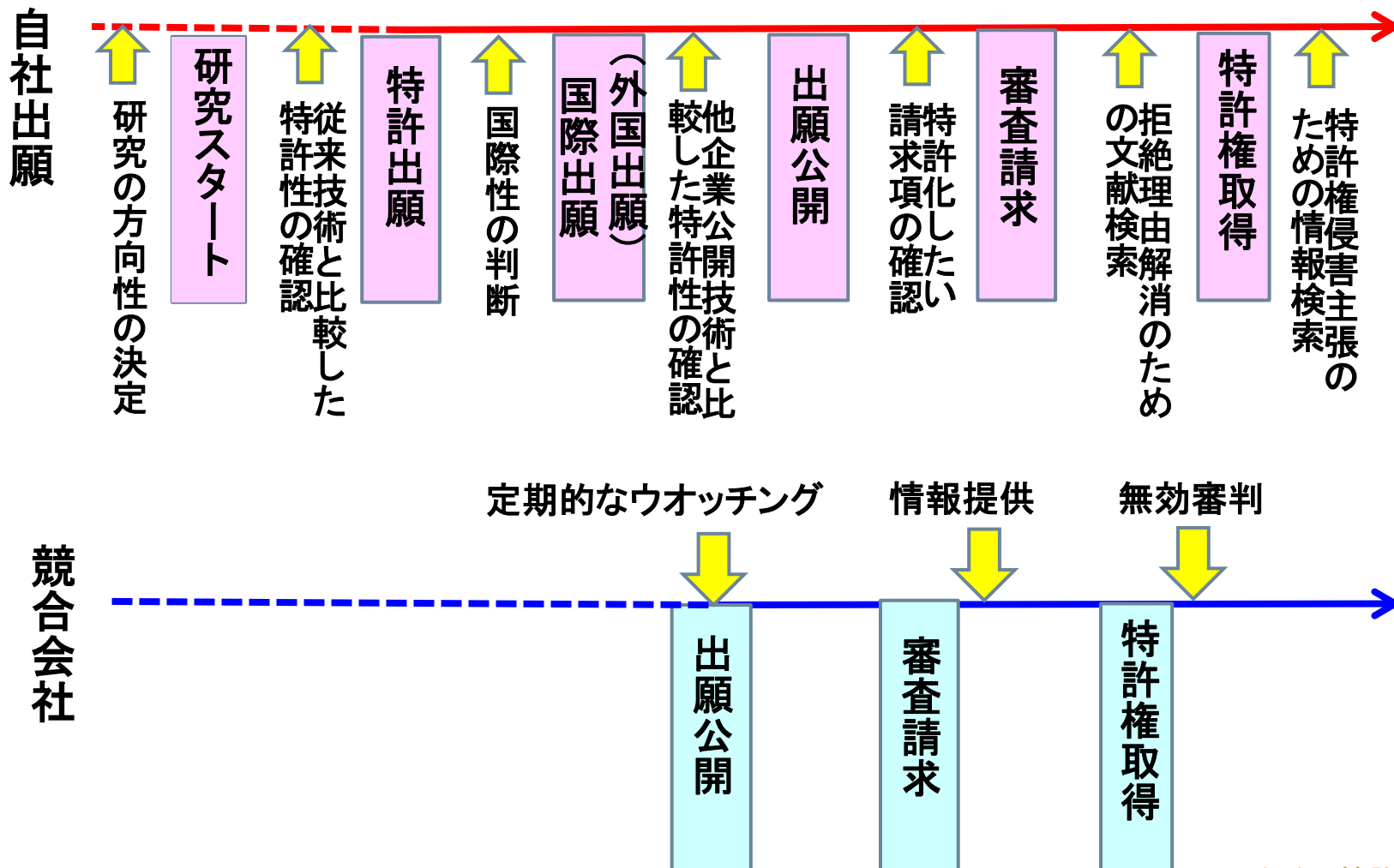
たくみ特許事務所
弁理士 佐伯 裕子

特許情報検索

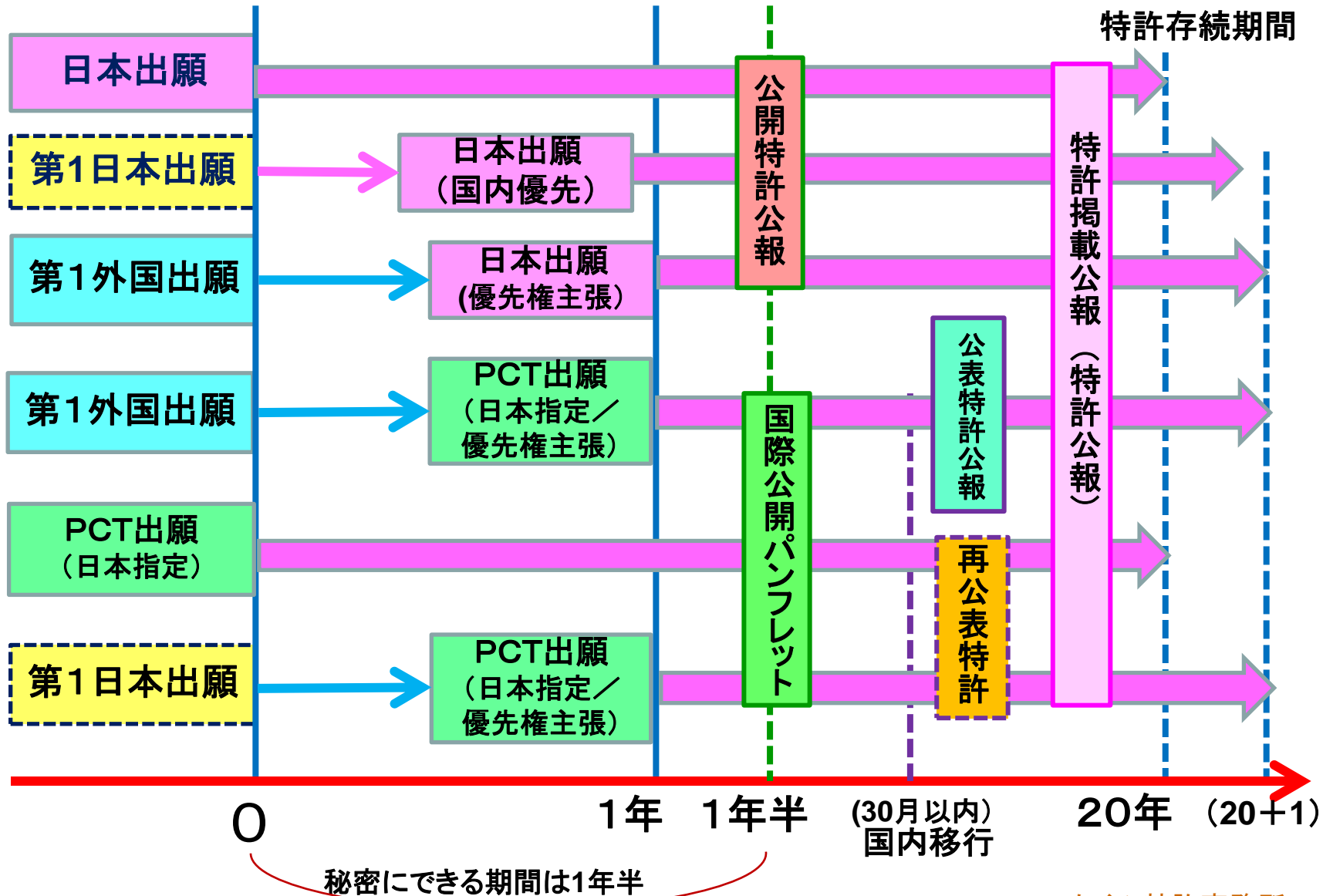
2

1. 特許戦略としての特許情報検索
2. 特許関連情報の種類
3. オンラインによる特許関連情報検索
4. 国際特許分類(IPC)
5. Fターム

特許戦略としての特許情報検索



我国への出願の種類



オンラインによる特許関連情報検索1

1. 特許庁ホームページ : <http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>

特許庁関連の情報、法令、審査基準等の他、知的財産権関連情報、リンク集「知的財産権リンク集」から、世界各国特許庁HP、裁判所などにアクセス
「特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)」から、特許出願データベースにアクセス

2. 特許情報プラットフォーム(J-PlatPat):

<https://www.j-platpat.inpit.go.jp/web/all/top/BTmTopPage>

まずは、左端の“特許・実用新案”をクリック

- ①特許公報番号, 出願番号から検索→「1」特許・実用新案番号照会、
「9」外国公報DB
- ②キーワード(フリーワード)から検索→「3」特許実用新案テキスト検索
複数フリーワードを掛け合わせて文献数を絞り込むことが可能。
- ③出願番号、公報番号から、審査経緯を検索→「10」審査書類情報照会

特許庁HP (http://www.jpo.go.jp/)

文字の大きさ 小 中 大 English 投書箱(ご意見・ご要望) ホームページの使い方 アクセスマップ

特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

サイト内検索

ホーム お知らせ 制度・手続 施策・支援情報 資料・統計 特許庁について お問い合わせ Q&A



新着情報 報道発表 トピックス

お知らせ	12月18日	平成27年度特定侵害訴訟代理業務試験合格発表
お知らせ	12月18日	平成27年度特定侵害訴訟代理業務試験の結果について
お知らせ	12月18日	特許異議申立制度の実務の手引き(改訂版)の公表について
お知らせ	12月18日	公報発行予定表
お知らせ	12月18日	情報提供制度について
お知らせ	12月18日	特許出願等統計速報(平成27年10月分)
お知らせ	12月18日	日中韓特許庁における審査実務に関する比較研究
お知らせ	12月18日	【意匠課】臨時事務補助職員(パートタイム)(月14日勤務)募集について

目的別メニュー

特許等の検索

- ▶ **特許情報プラットフォーム (J-PlatPat)**
- ▶ 中韓文献翻訳・検索システム
- ▶ 外国特許情報サービス **FOPISER**
- ▶ 画像意匠公報検索支援ツール

出願

- ▶ 料金
- ▶ 出願窓口 (手続関連)
- ▶ 特許庁への電子出願

中小・ベンチャー企業
特許料・審査請求料等が、約 $\frac{1}{3}$ に!

- ▶ 戦略的な審査への取り組み
- ▶ 特許技術の活用

産業財産権相談サイト

- ▶ 特許・意匠・商標などの申請書類の様式はこちら
- ▶ 法令・基準

特許文献検索


ヘルプデスク (9:00-21:00)
English
トップページ
ヘルプ一覧
サイトマップ
JPO
INPIT

03-6666-8801
 helpdesk@j-platpat.inpit.go.jp

独立行政法人工業所有権情報・研修館
 National Center for Industrial Property
 Information and Training

💡 特許・実用新案
🏠 意匠
® 商標
🔍 審判
🕒 経過情報

1. 特許・実用新案番号照会
2. 特許・実用新案番号照会 (英語版)
3. 特許・実用新案テキスト検索
4. 特許・実用新案分類検索
5. J/パテントマップガイダンス (PMGS)
6. J/パテントマップガイダンス (PMGS) (英語版)

商標の簡易検索 ヘルプ
 について、キーワードを入力して簡易検索ができます。
 検索をされる場合は、上部各サービス (ナビゲーション部分) をご利用ください。

特許・実用新案を探す OR

検索

- お知らせ 予定一覧 更新履歴 リリースノート
- トピックス** 2015/12/18 [「商品・役務名検索」の更新時期について](#)
 - メンテ** 2015/12/14 [新機能リリースに伴うサービスの停止につきまして](#)
 - メンテナンス** 2015/12/4 - 12月31日(木) 8:00~22:00まで、J-PlatPat全サービスを停止いたします

- おすすめ
- [公報発行予定表](#)
 - [文献蓄積情報](#)
 - [関連HPリンク](#)
 - [FAQ](#)

アンケートにご協力ください


 画像意匠公報検索支援ツール

特許・実用新案テキスト検索 ヘルプ
書誌的事項・要約・請求の範囲のキーワード、分類(F1・Fターム、IPC)等から、特許・実用新案の公報を検索できます。

公報発行、更新予定については、[ニュース](#) をご覧ください。

種別
 公開特許公報 (特許・特表(A)、再公表(A1))
 公開実用新案公報 (実開・実表・実実(U)、再公表(A1))
 中国特許和文抄録
 特許公報 (特公・特許(B))
 実用新案公報 (実公・実登(Y))
 中国実用新案機械翻訳和文抄録
 米国特許和文抄録
 欧州特許和文抄録

J-GLOBAL検索
 文献 科学技術用語 化学物質 資料

キーワード
全角の場合は100文字以内、半角の場合は200文字以内で、検索キーワードを入力してください。

検索項目 検索キーワード 検索方式

OR

AND
 OR

キーワードで検索

- ご利用について
- > [各サービスのご利用方法](#)
 - > [マニュアル等ダウンロード](#)
 - > [利用上のご案内](#)

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5765851号

(P5765851)

特許掲載公報発行日

(45) 発行日 平成27年8月19日 (2015. 8. 19)

(24) 登録日 平成27年6月26日 (2015. 6. 26)

特許登録日

(51) Int. Cl.

F I

C07C 63/64 (2006.01)
G03F 7/004 (2006.01)
C09K 3/00 (2006.01)
H01L 21/027 (2006.01)
C07D 487/04 (2006.01)

C O 7 C 63/64 C S P
 G O 3 F 7/004 5 O 3 B
 C O 9 K 3/00 K
 H O 1 L 21/30 5 O 2 R
 C O 7 D 487/04 1 4 7

請求項の数 7 (全 61 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2011-196094 (P2011-196094)
 (22) 出願日 平成23年9月8日 (2011. 9. 8)
 (65) 公開番号 特開2012-250969 (P2012-250969A)
 (43) 公開日 平成24年12月20日 (2012. 12. 20)
 審査請求日 平成26年2月7日 (2014. 2. 7)
 (31) 優先権主張番号 特願2011-104791 (P2011-104791)
 (32) 優先日 平成23年5月9日 (2011. 5. 9)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)

国内優先権主張出願

(73) 特許権者 000125370 **特許権者**
学校法人東京理科大学
 東京都新宿区神楽坂 1 - 3
 (74) 代理人 100115842
 弁理士 秦 正則
 (72) 発明者 有光 晃二 **発明者**
 東京都新宿区神楽坂 1 丁目 3 番地 学校法
 人東京理科大学内

審査官 前田 憲彦

最終頁に続く

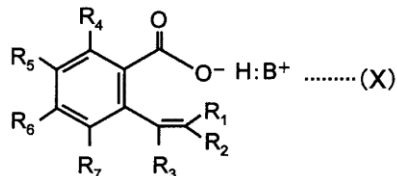
(54) 【発明の名称】 カルボン酸化合物、塩基発生剤及び当該塩基発生剤を含有する感光性樹脂組成物

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

カルボン酸と塩基類からなるカルボン酸化合物であって、下記式 (X) で表されることを特徴とするカルボン酸化合物。

【化1】



(式 (X) 中、R1、R2、R3はそれぞれ、独立して水素、ハロゲン、アルキル基を示し、同一であっても異なってもよい。R4、R5、R6、R7はそれぞれ、独立して水素、ハロゲン、アルコキシ基、アルキル基を示し、同一であっても異なってもよい。また、Bは有機塩基を示す。)

特許分類による特許情報検索

9

(1) 特許分類の意義

- ・特許出願の整理
→担当審査室、審査官の指定
- ・特許公報の整理
→特許情報の検索

(2) 特許分類がカバーする範囲

- ・全産業分野(農水産、鉱工業、等)

(3) 特許分類の種類

- ・国内特許分類
日本特許分類(JPC)は1980年廃止→1部はFIとして残る。
米国特許分類(U.S.CI.)
- ・国際特許分類(IPC(International Patent Classification))

IPCの概要

10

- ① 目的: 特許分類の世界的な共通化
問題点: 各国特有の産業の分類、特許出願の状況の相違
- ② 沿革 1971年 IPCに関するストラスブール協定
1976年 日本、同協定を批准
1980年 日本、IPCを唯一の特許分類として採用
- ③ 改訂(1968 IPC第1版～5年ごとに改訂、第8版以降適宜改訂)
→三極分類調和プロジェクト
- ④ IPCの表記「Int.Cl.ⁿ」(nは、IPCの版)
- ⑤ 各国特有の付加的な記号:
IPCの分類記号に加え、各国特有の分類記号の付加が可能
 - ・識別記号(3数字): 展開記号 細展開、
ファセット分類記号 異なる観点の展開
 - ・分冊識別記号 (1英文字) 展開記号をさらに細かく展開
 - ・広域ファセット(IPC全範囲): ZAA(超電導)、ZNA(核酸・アミノ酸) 等
- ⑥ **FI(File Index)** 特許庁内でのサーチファイル編成のための分類
IPC記号＋展開記号＋分冊識別記号(＋ファセット)

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5375510号
(P5375510)

(45) 発行日 平成25年12月25日 (2013.12.25)

(24) 登録日 平成25年10月4日 (2013.10.4)

(5) Int. Cl.

F1

IPC分類

AO1G 7/00 (2006.01)
 AO1G 1/00 (2006.01)
 AO1G 13/02 (2006.01)
 AO1G 9/14 (2006.01)
 AO1G 13/00 (2006.01)

AO1G 7/00 GO1C
 AO1G 1/00 3O1Z
 AO1G 13/02 E
 AO1G 13/02 1O1A
 AO1G 9/14 S

F1記号

請求項の数 13 (全 29 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2009-238628 (P2009-238628)
 (22) 出願日 平成21年10月15日 (2009.10.15)
 (65) 公開番号 特開2010-115193 (P2010-115193A)
 (43) 公開日 平成22年5月27日 (2010.5.27)
 審査請求日 平成24年10月12日 (2012.10.12)
 (31) 優先権主張番号 特願2008-266224 (P2008-266224)
 (32) 優先日 平成20年10月15日 (2008.10.15)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)

(73) 特許権者 809000115
 学校法人東京理科大学
 東京都新宿区神楽坂一丁目3番地

(73) 特許権者 591161346
 マテリアルサイエンス株式会社
 東京都新宿区南横町27-3番地

(74) 代理人 100106002
 弁理士 正林 真之

(72) 発明者 谷 武夫
 東京都新宿区神楽坂一丁目3番地 学校法
 人東京理科大学内

(72) 発明者 中澤 富夫
 東京都新宿区南横町27-3 マテリアル
 サイエンス株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 蛍光放射性資材を用いた農作物栽培方法およびそれに用いる資材

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

農作物栽培用資材として、蛍光放射性ネット及び蛍光放射性シートのいずれかを単独で又は両者を組合わせて、あるいは光反射性資材と蛍光放射性ネット及び／又は蛍光放射性シートとを組合わせて用いた農作物栽培方法であって、

前記蛍光放射性ネット及び前記蛍光放射性シートは、ペリレン系蛍光色素と熱可塑性樹脂とを含み、且つ、前記ペリレン系蛍光色素の濃度が前記熱可塑性樹脂に対して0.01

IPC分類記号(FI)

国際特許分類(IPC)

日本固有の分類



A 01 G 7 / 00 601 C

(展開記号)

(分冊識別記号)

↔
セクション

識別記号

↔
クラス

↔
サブクラス

↔
メイングループ

↔
サブグループ

IPC分類の付与方法

13

(1) IPCの階層構造

- ・セクション、クラス、サブクラス、グループおよびサブグループに階層区分
- ・グループ間の階層は、サブグループのタイトルの前のドット数で表記

(2) IPCのセクション:8セクション

- A:生活必需品（農業、食料品など）
- B:処理操作;運輸（分離、混合、成形など）
- C:化学;冶金
- D:繊維;紙
- E:固定構造物（建造物など）
- F:機械工学;照明;加熱;武器;爆破
- G:物理学（原子核工学など）
- H:電気

(3) 発明情報と付加情報

- ・発明情報（//の前に記載）特許請求の範囲に基づく分類
- ・付加情報（//の後に記載）
 - a)技術情報として重要と考えられるもの。
 - b)発明情報をさらに詳細に分類するもの（インデキシング・コード）。

例(Int.Cl.⁸) A61K 31/35 ……発明情報
// C07D311/94 ……付加情報

有機化学関係の主なIPC

14

(1) 主なクラス、サブクラス(例)

- C07 低分子有機化合物
 - C07C 非環式化合物又は炭素環式化合物
 - C07D 複素環式化合物
 - C07K ペプチド:蛋白質
- C08 有機高分子化合物
- C12 微生物関係
 - C12P 発酵又は酵素を用いた化合物の製法
 - C12N 遺伝子技術 ←バイオ関連技術
- A01 農業:林業など
 - A01N 殺虫剤:除草剤など ←農薬
- A61 医学または獣医学;衛生学
 - A61K 医薬:化粧品 ←医薬

(2) 化合物に対するIPCの付与ルール

- ・化合物の製造方法: 原則、その方法で製造される化合物で分類。(＋製法分類)
- ・ラストプレース・ルール: ある化合物が、分類表上の複数の箇所に分類できる場合には、分類表上の後の方(ラストプレース)に分類する。
- ・マーカッシュ形式の化合物: 原則として、各々の化合物について分類する。

Fターム(例)

4C062	ピラン系化合物 C07D309/00-315/00	医薬化合物
-------	------------------------------	-------

観点	Fターム										F適用範囲			
AA	AA00 酸素含有非縮合飽和6員複素環(図面)	AA01 ・非置換炭化水素基により置換(図面)		AA03 ・置換炭化水素基により置換	AA04 ・ハロゲン置換炭化水素	AA05 ・ニトロ置換炭化水素	AA06 ・水酸基, エーテル基置換炭化水素		AA08 ・オキソ置換炭化水素		AA10 ・非ニトロ基の窒素置換炭化水素	C07D309/00-309/14		
			AA12 ・Z置換炭化水素			AA15 ・異種原子が複素環の炭素原子に直結したものの	AA16 ・ハロゲン原子	AA17 ・O原子	AA18 ・水酸基	AA19 ・炭化水素オキシ基(図面)	AA20 ・Cが飽和炭化水素オキシ基			
		AA21 ・Cが不飽和炭化水素オキシ基	AA22 ・芳香族オキシ基		AA24 ・Cがプロスタグランジンの一部		AA26 ・Z置換複素環	AA27 ・酸, エステル	AA28 ・-C(=O, S, N)-N	AA29 ・シアノ	AA30 ・その他			
	BB	BB00 酸素含有非縮合1不飽和結合含有6員複素環(図面)	BB01 ・2-3位二重結合含有非縮合ピラン(図面)	BB02 ・非置換炭化水素基により置換		BB04 ・置換炭化水素基により置換	BB05 ・ハロゲン置換炭化水素	BB06 ・ニトロ置換炭化水素	BB07 ・水酸基, エーテル基置換炭化水素	BB08 ・オキソ置換炭化水素	BB09 ・非ニトロ基の窒素置換炭化水素			C07D309/16-309/30
			BB11 ・Z置換炭化水素		BB13 ・異種原子が複素環の炭素原子に直結したものの	BB14 ・O原子		BB16 ・N原子		BB18 ・Z置換複素環	BB19 ・酸, エステル		BB20 ・-C(=O, S, N)-N	
			BB21 ・シアノ		BB23 ・3-4位二重結合非縮合ピラン(図面)	BB24 ・非置換炭化水素基により置換		BB26 ・置換炭化水素基により置換	BB27 ・ハロゲン置換炭化水素	BB28 ・ニトロ置換炭化水素	BB29 ・水酸基, エーテル基置換炭化水素		BB30 ・非ニトロ基の窒素置換炭化水素	
				BB32 ・Z置換炭化水素		BB34 ・異種原子が複素環の炭素原子に直結したものの	BB35 ・O原子		BB37 ・N原子		BB39 ・Z置換複素環		BB40 ・酸, エステル	
			BB41 ・-C(=O, S, N)-N	BB42 ・シアノ		BB44 ・環原子と非環原子間二重結合ピラン(図面)		BB46 ・非環原子が酸素(図面)	BB47 ・3位又は4位に二重結合を有するもの(図面)	BB48 ・ピラン環にさらにアルデヒド基が置換したものの	BB49 ・異種原子が複素環の炭素原子に置換したものの		BB50 ・O原子	
			BB51		BB53		BB55	BB56	BB57	BB59	BB60			

知的財産権概論 まとめ

17

1. 特許制度について
2. 特許を受けられる発明
3. 特許出願から特許権まで
4. 特許権の効力と特許権の活用
5. 特許権侵害と特許権の無効
6. 国際出願と優先権制度
7. 特許情報検索
8. 特許出願戦略と特許管理

知的財産権としての特許権

18

(1) 憲法 § 29-1 「財産権はこれを侵してはならない。」

↔ 民法 § 1-3 「権利の濫用は、これを許さない。」

(2) 知的財産権の種類

産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)著作権、営業秘密など

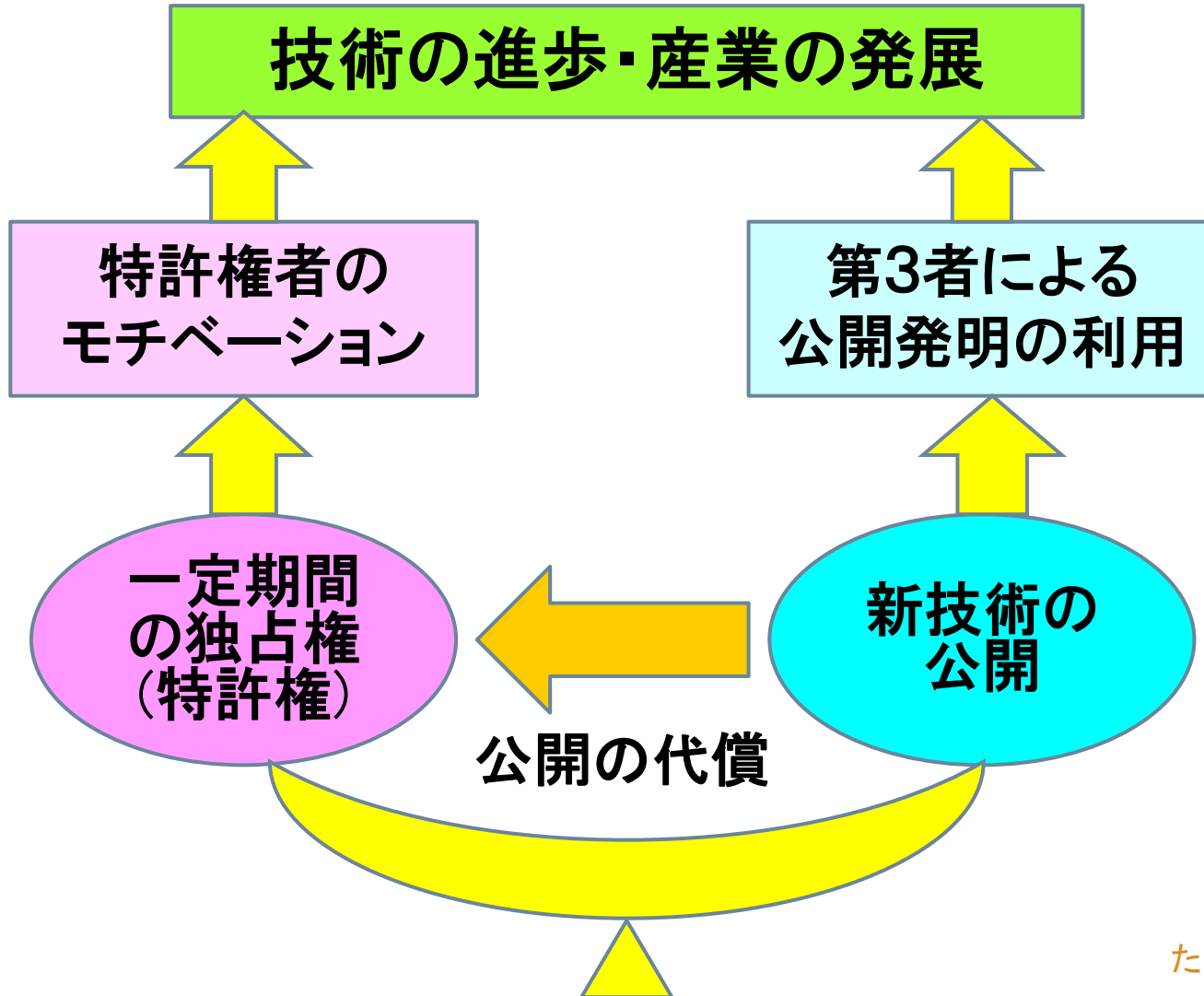
	保護の対象	保護の趣旨	目的
特許・実用新案法	技術的思想	創作の奨励	産業の発達
意匠法	意匠		
商標法	商標	業務上の信用維持	
著作権法	著作物	権利者の保護	文化の発達
不正競争防止法	営業上の利益	競争秩序の維持	国民経済の健全な発展

産業財産権

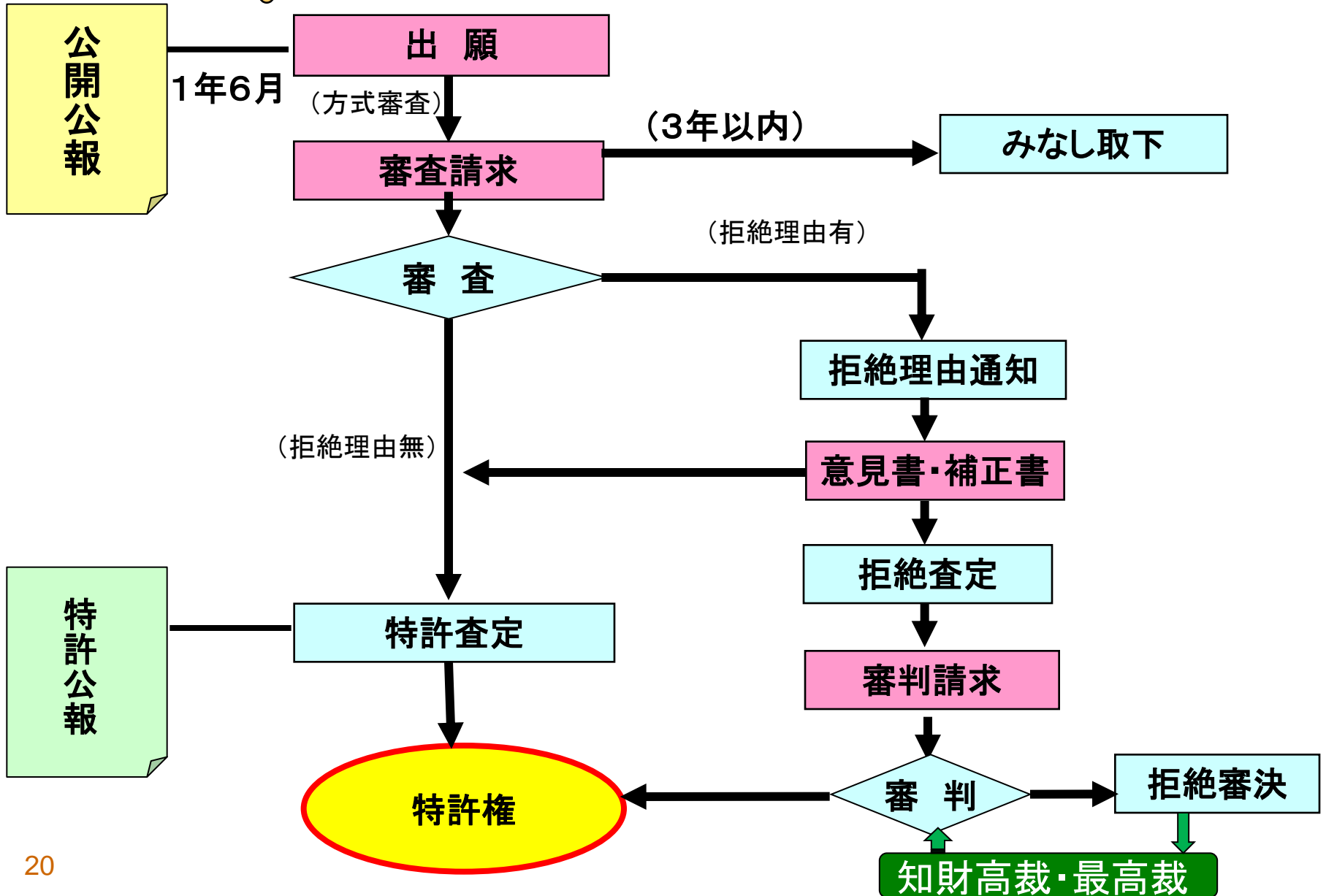
特許庁での審査・登録により初めて権利が付与

特許制度の役割

特許法第1条 「この法律は、発明の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もつて産業の発達に寄与することを目的とする。」



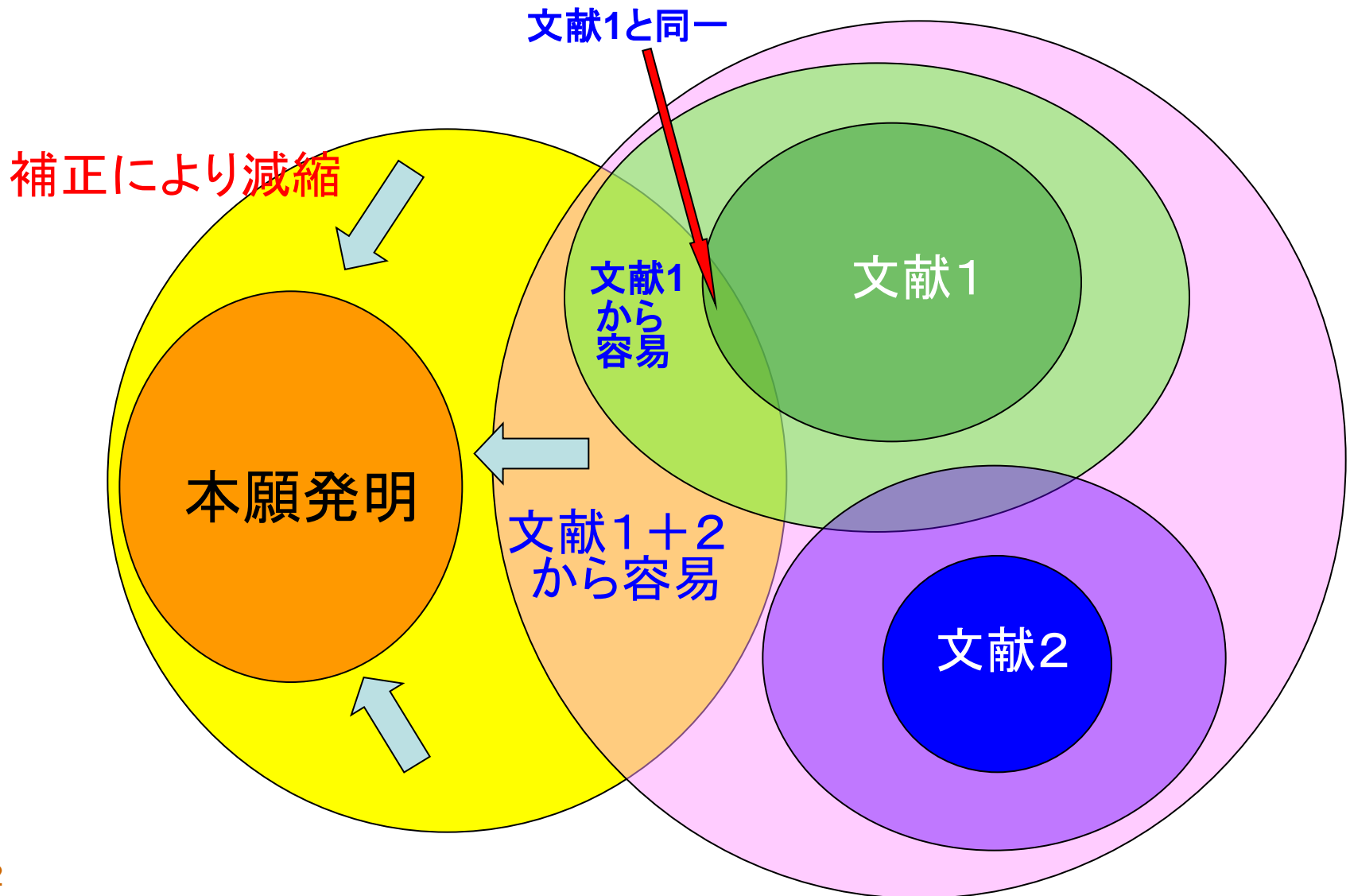
特許出願から特許権までの手続



主な拒絶理由

- ① **産業上利用できる発明**ではない
§ 29-1 柱書
- ② 発明の**単一性**を満たさない
§ 37
- ③ **新規性**がない
§ 29-1-1, 2, 3
- ④ **進歩性**がない
§ 29-2
- ⑤ **先願**がある
§ 39 § 29の2
- ⑥ **明細書の記載**に不備がある
§ 36-4-1, 6-1, 2

新規性と進歩性

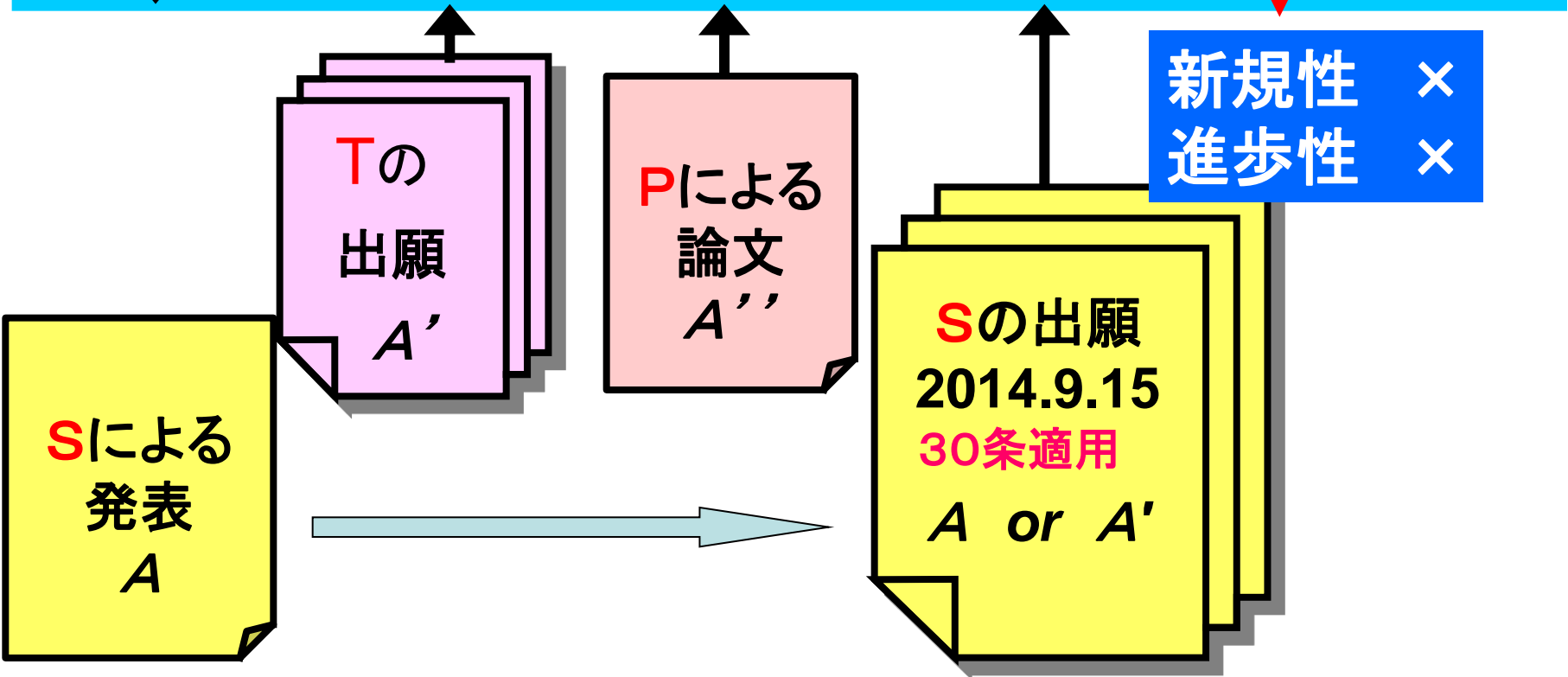


Sの
学会発表
2014.5.1

特許法30条の注意点

出願期限
2014.11.1

6か月



同一出願人の先後願

出願1 (先願)

特許請求の範囲

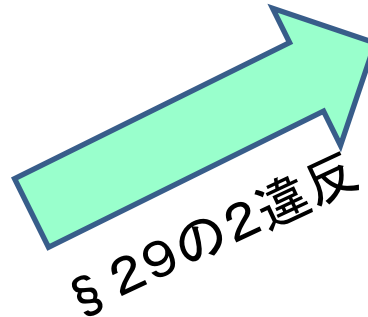
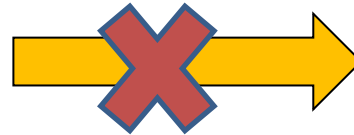
発明A

明細書

発明A

発明B

§ 39-1違反
にならない



出願人又は発明者同一



§ 29の2違反
にならない

出願2 (後願)

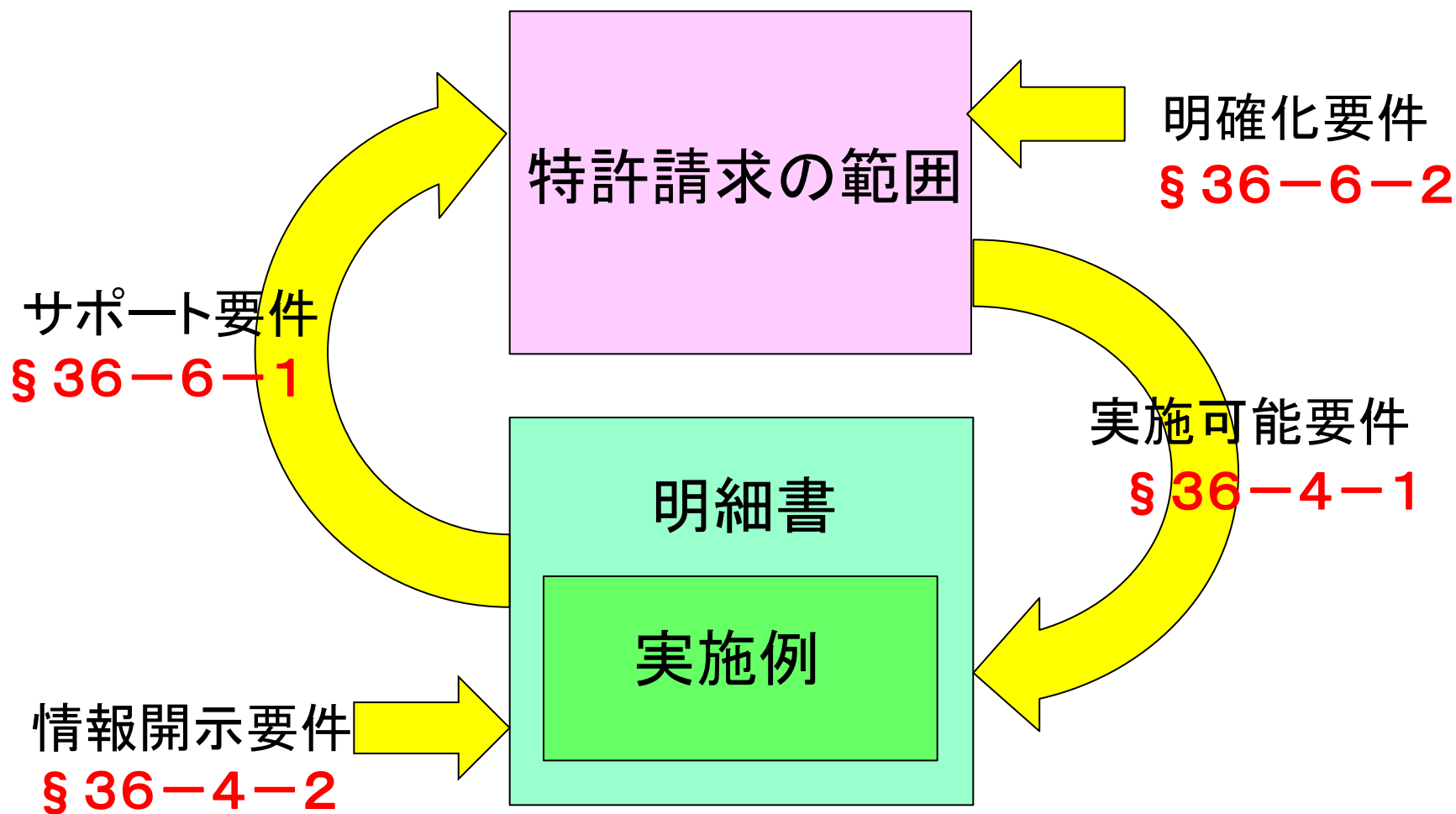
特許請求の範囲

発明B

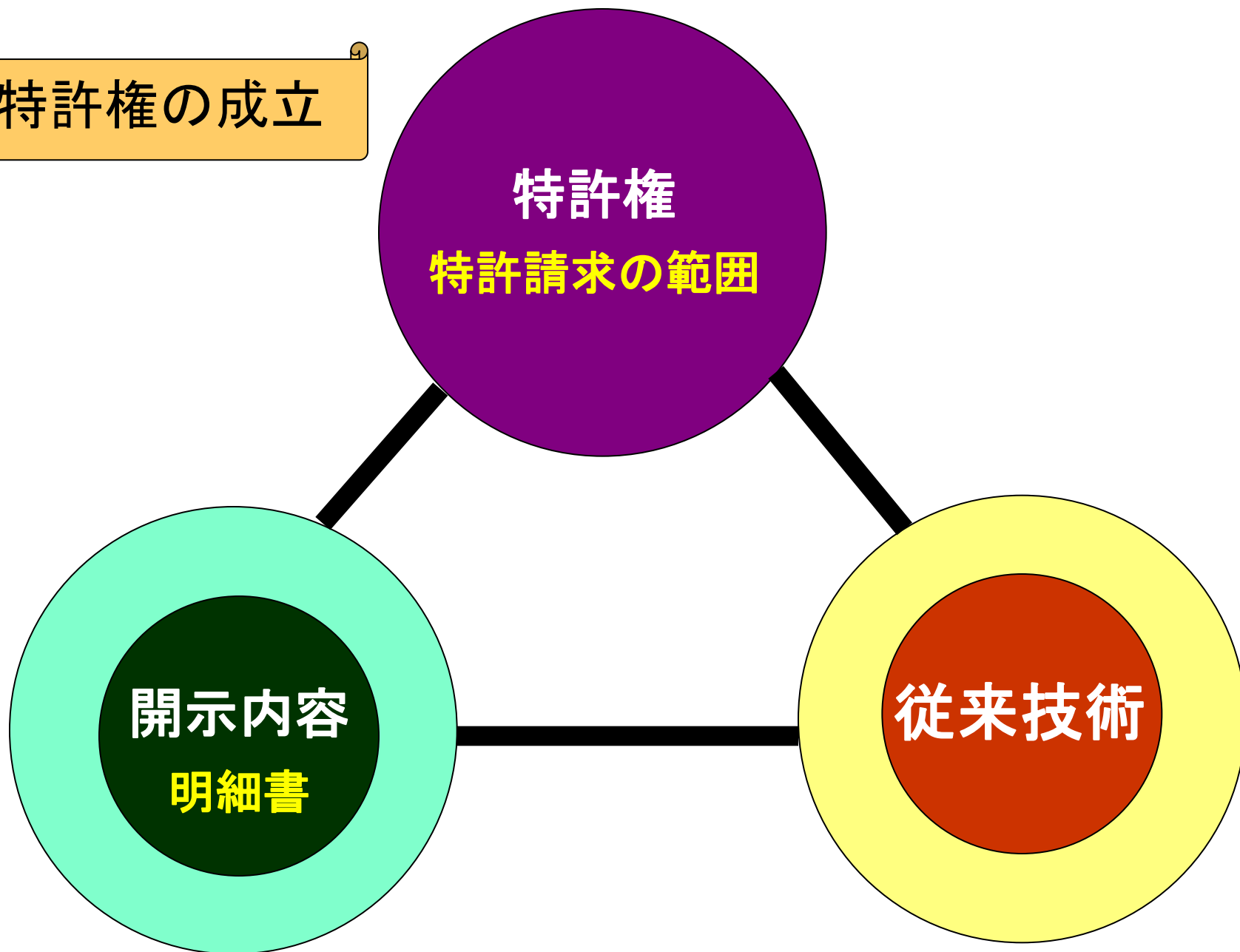
明細書

発明B

特許法第36条に規定される要件



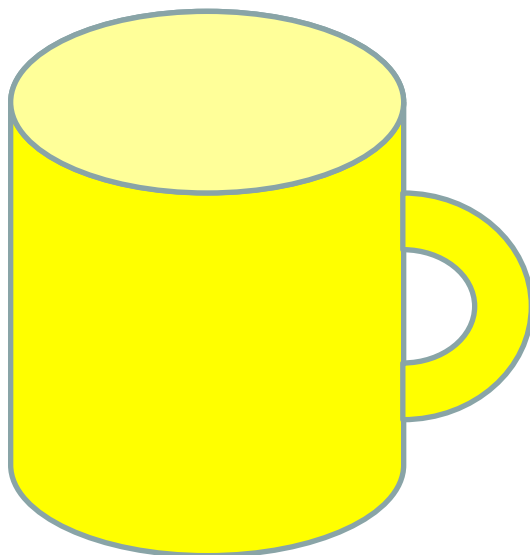
特許権の成立



強い特許権をとるために

上面が開口し、側面及び底面が閉じた円筒形状で、かつ側面の中央位置に指の入る穴のあいた半円状の把手が付いた陶器製の容器。

上面が開口し、側面及び底面が閉じており、かつ側面部のいずれかの位置に把手が付いた容器。



把手付きの容器

ガラス製は？
金属製は？

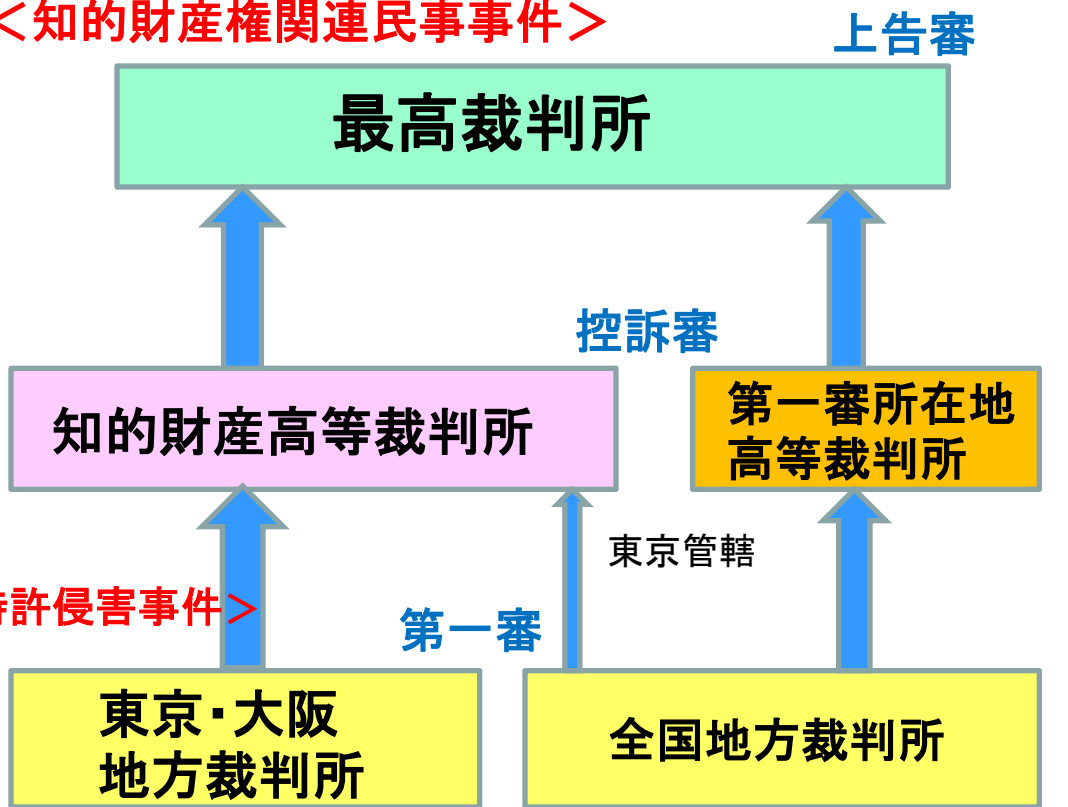
六角柱は？
四角柱は？

把手位置が上方、
下方部だったら？

穴のない把手は？
四角い把手は？

知的財産権関連の裁判

<知的財産権関連民事事件>

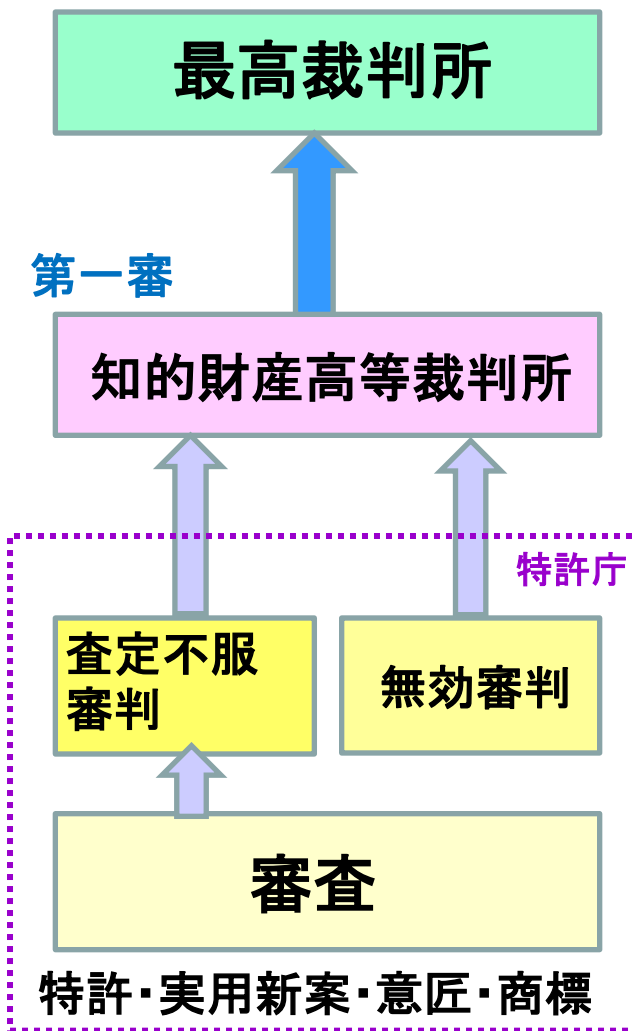


<特許侵害事件>

技術型
特許・実用新案
プログラムの著作権

非技術型
意匠・商標・著作権
不正競争による営業利益

上告審 <審決取消訴訟>



特許・実用新案・意匠・商標

知的財産高等裁判所HP

http://www.jp.couts.go.jp

裁判例検索

裁判例検索データベースには、平成17年4月1日に知財高裁が設立されてからの判決(侵害訴訟と審決取消訴訟)のほぼ全件と、決定その他の一部が掲載されています(平成17年3月以前の判決等も一部掲載)。
 なお、知財高裁の大合議事件の概要や判決については、「[大合議事件](#)」欄もご参照ください。
 また、その他の知財判決(最高裁判決、他の高裁判決、地裁判決)をご覧になりたい方は、裁判所ウェブサイトの「[判例検索システム\(知的財産裁判例集\)](#)」をご利用ください。

→最近の審決取消訴訟 →最近の侵害訴訟等控訴事件

検索条件指定画面

←内容及び使い方

知的財産高等裁判所HP

▼ 特定検索

事件番号 --選択-- --選択--

原審裁判所名 --選択-- 裁判所 支部

原審事件番号 --選択-- --選択--

▼ 詳細検索

裁判年月日 期日指定 期間指定

日 --選択-- 年 月 日 ~ --選択-- 年 月 日

判決結果 --選択--

事件種別 審決取消訴訟 侵害訴訟等控訴事件 決定その他

事件種類(審決) --選択--

権利種別

特許権 実用新案権 意匠権

商標権 著作権 不正競争

その他

29

上告提起 上告受理申立て 上告・上告受理申立て

知的財産高等裁判所

お問い合わせ このサイトについて リンク集 サイトマップ

サイト内検索 検索

French German Chinese Korean English Japanese

Intellectual Property High Court

知的財産高等裁判所は、知的財産権訴訟の一層の充実及び迅速化を図るため、知的財産権に関する事件を専門的に取り扱う裁判所として設立されました。

知財高裁について 知財高裁の案内 手続の案内 **裁判例情報** 知財高裁の資料

トピックス 重要なお知らせ 最近の裁判例

平成27年12月15日 [中国全人代国家法憲メンバーらの来庁](#)

平成27年12月10日 [平成27年度WIPO/JF研修参加者の来庁](#)

平成27年12月07日 [ミヤンマー連邦最高裁判所研修部長らの来庁](#)

平成27年10月08日 [知財高裁 パンフレットQ015を掲載しました](#)

[トピックス一覧](#)

知財高裁について

- 所長あいさつ
- 沿革
- 現況
- 組織の概要

知財高裁の案内

- フロア図
- 法廷担当表
- アクセス
- 係属券交付情報
- バリアフリー情報

手続の案内

- 取扱事件
- 訴状提出案内
- 審理要領・書式
- 審決取消訴訟Q&A
- 窓口・担当案内

裁判例情報

- 裁判例検索
- 大合議事件

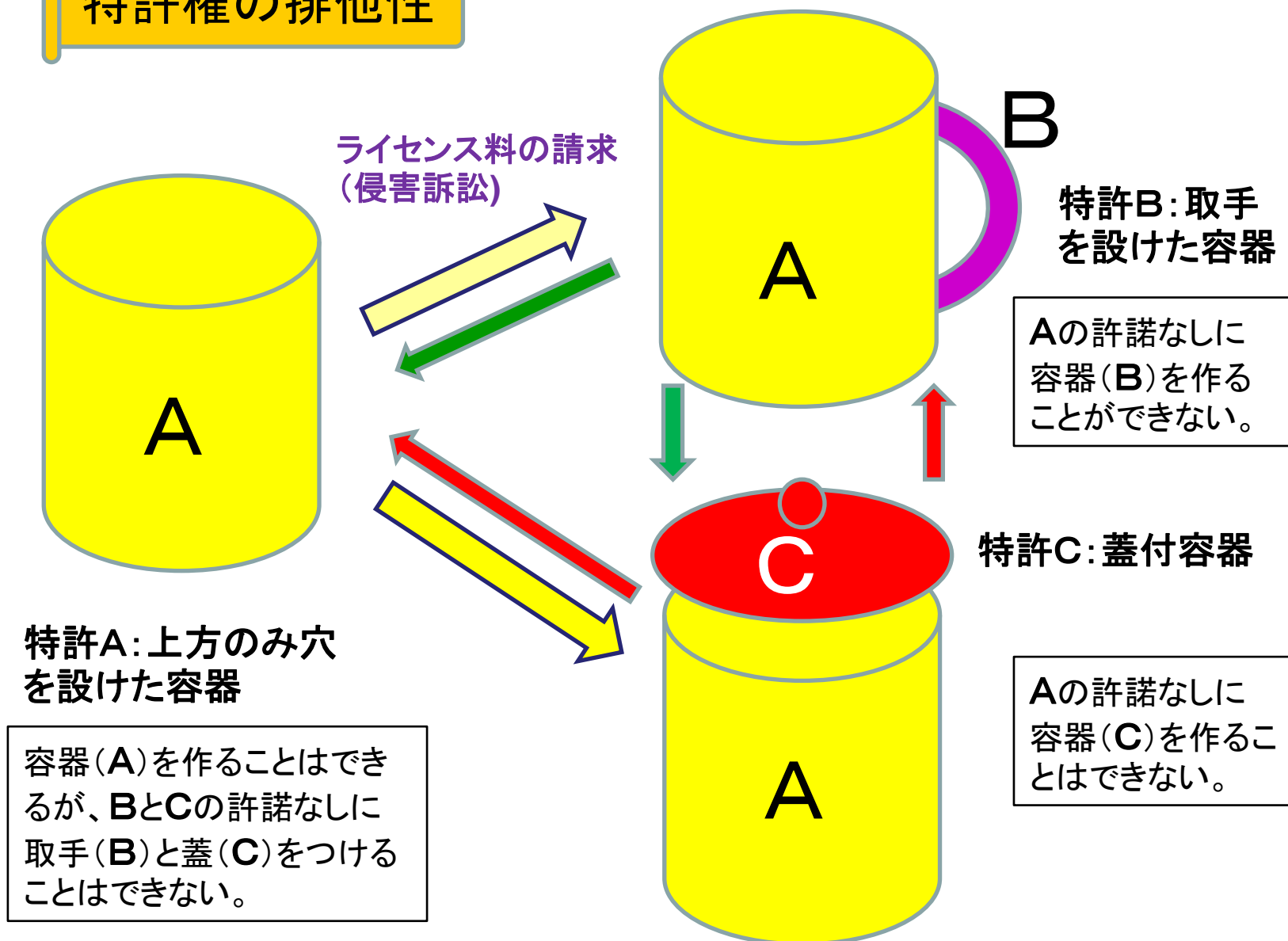
知財高裁の資料

- 論文等紹介
- 専門委員制度紹介
- 統計

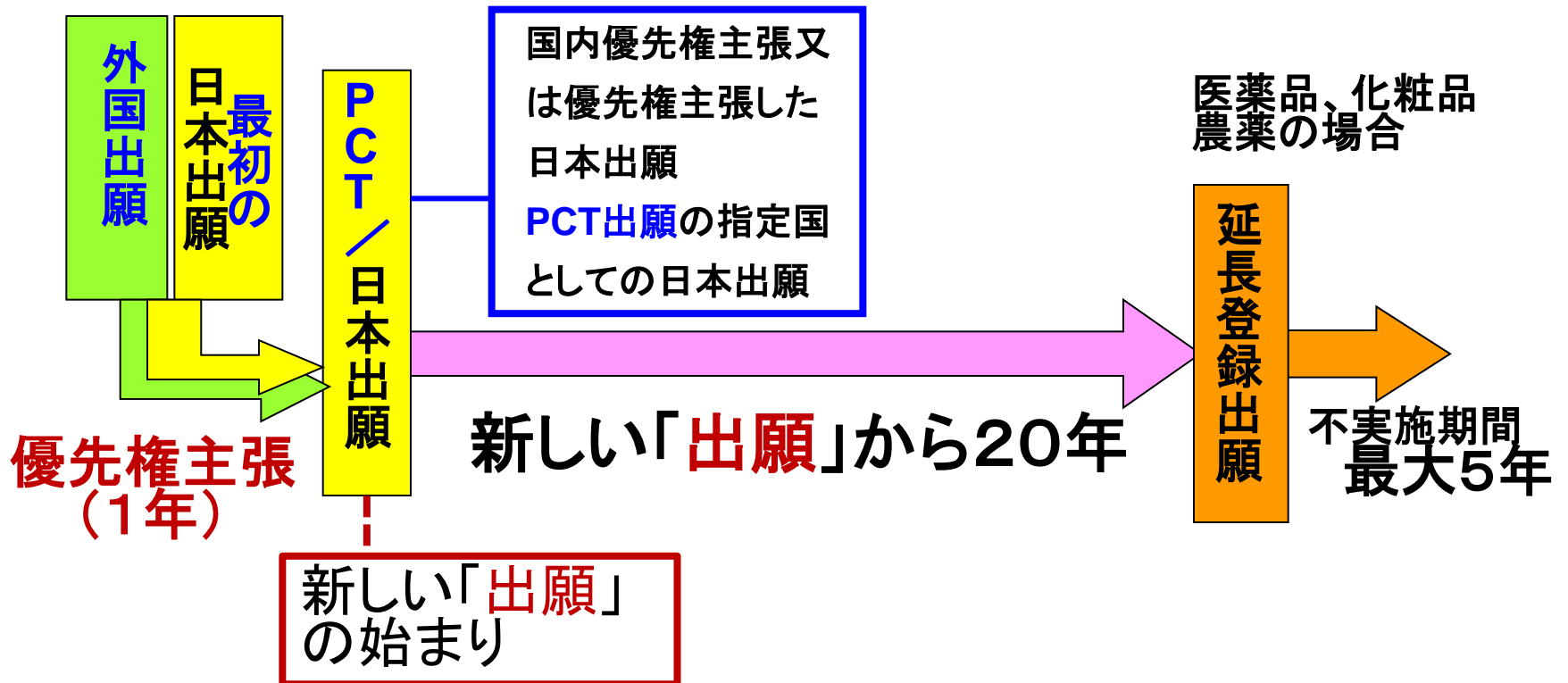
高等裁判所ウェブサイトでは、一部PDFを利用しています。PDFファイルをご覧頂くためには、リーダーが必要です。ボタンをクリックし、[Adobe Reader](#)をダウンロードして下さい。

Copyright (C) 2005 Intellectual Property High Court. All rights reserved. 写真、イラスト及び画像データの無断転載を禁じます。

特許権の排他性

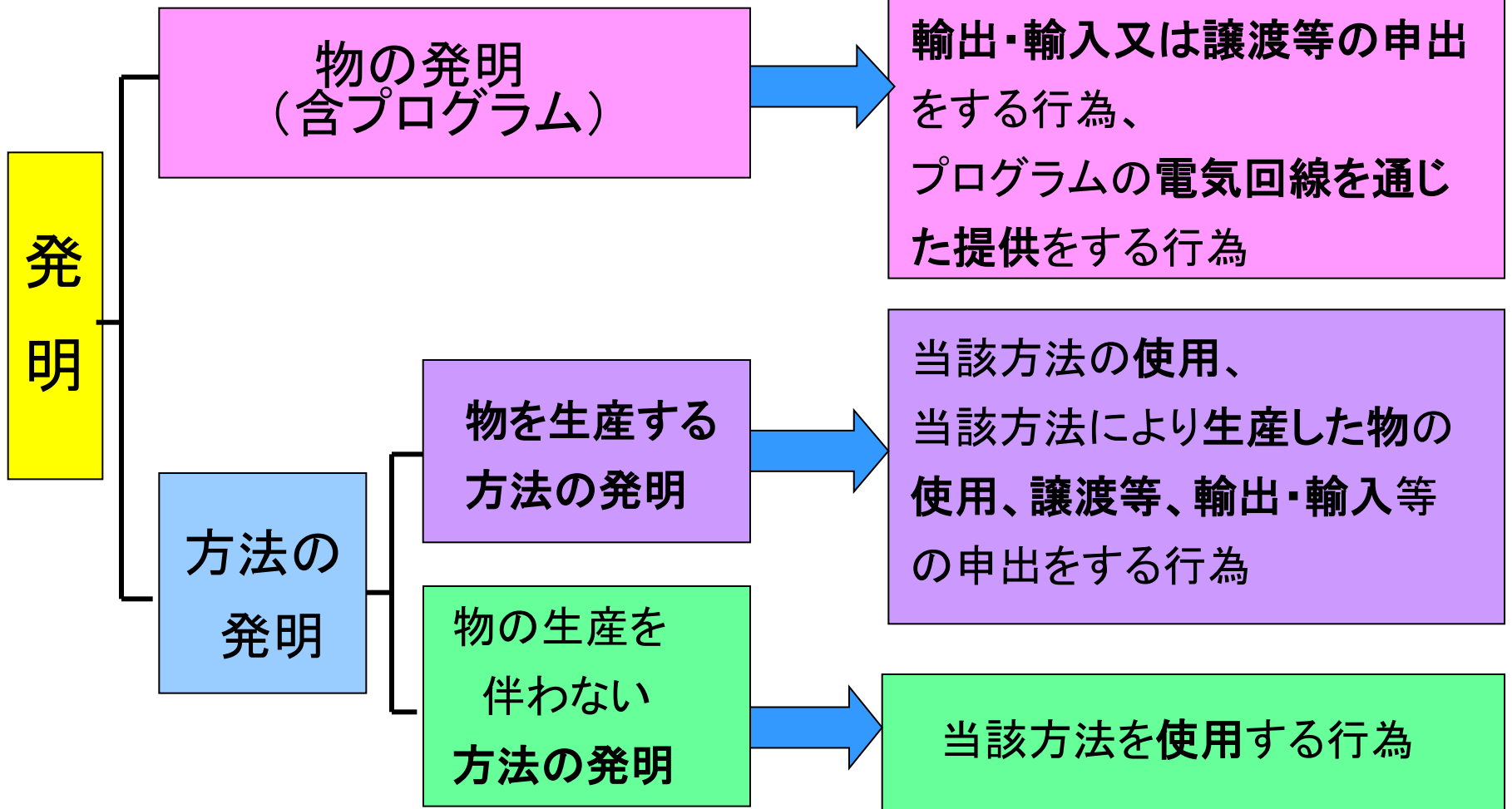


特許権の存続期間

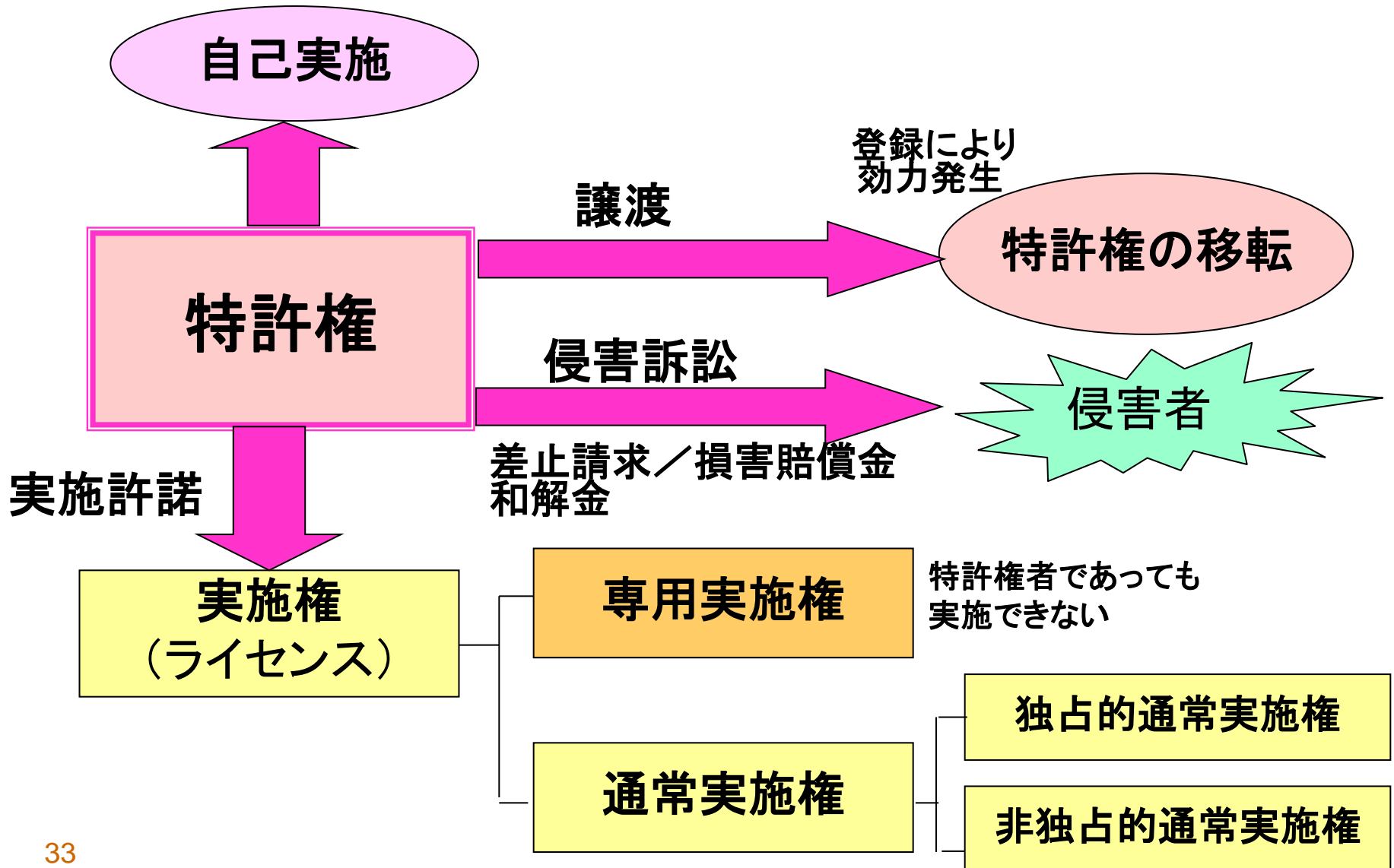


発明のカテゴリーと特許権の及ぶ範囲

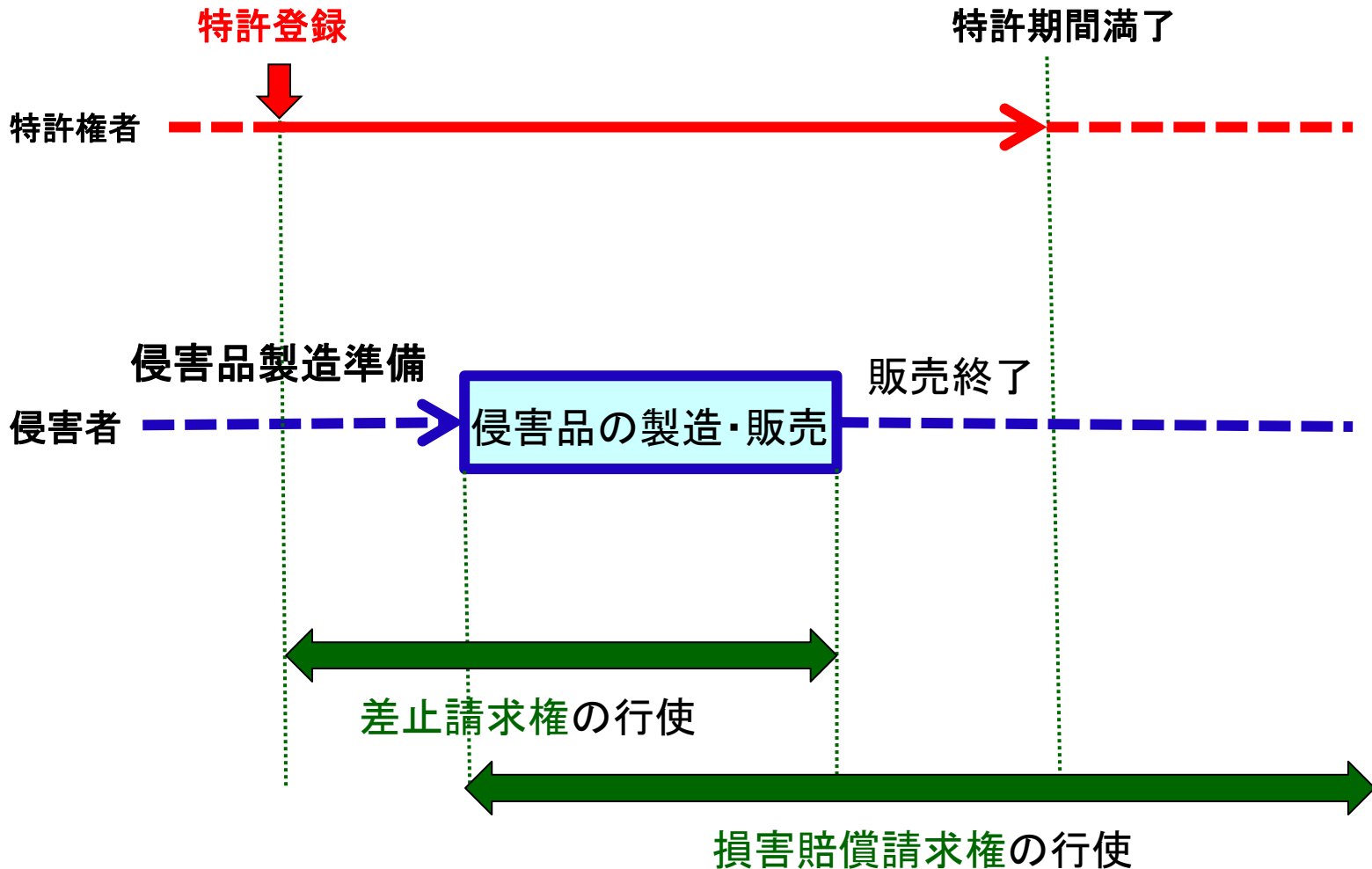
特許法第2条第3項(発明の実施)



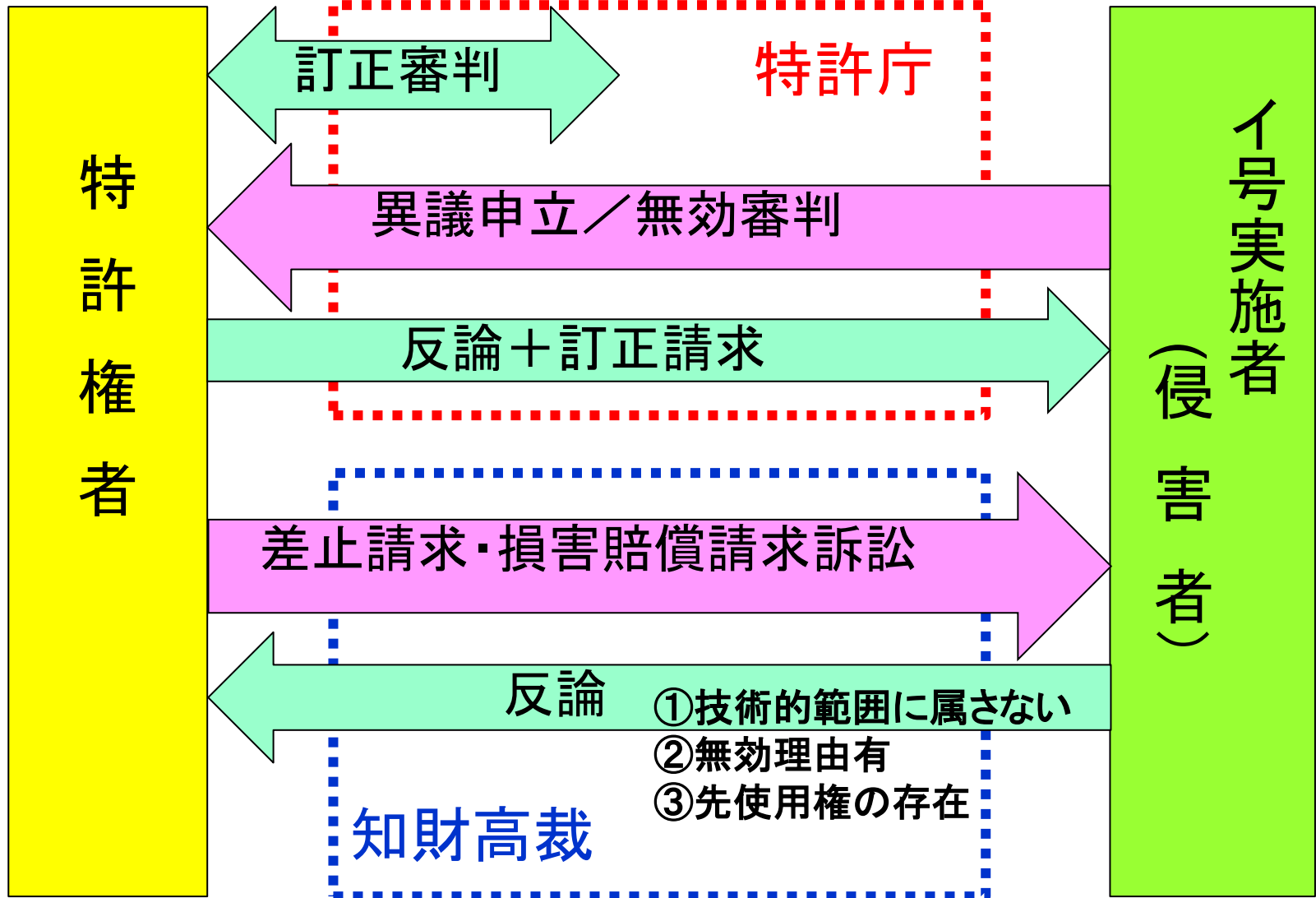
特許権の使用形態

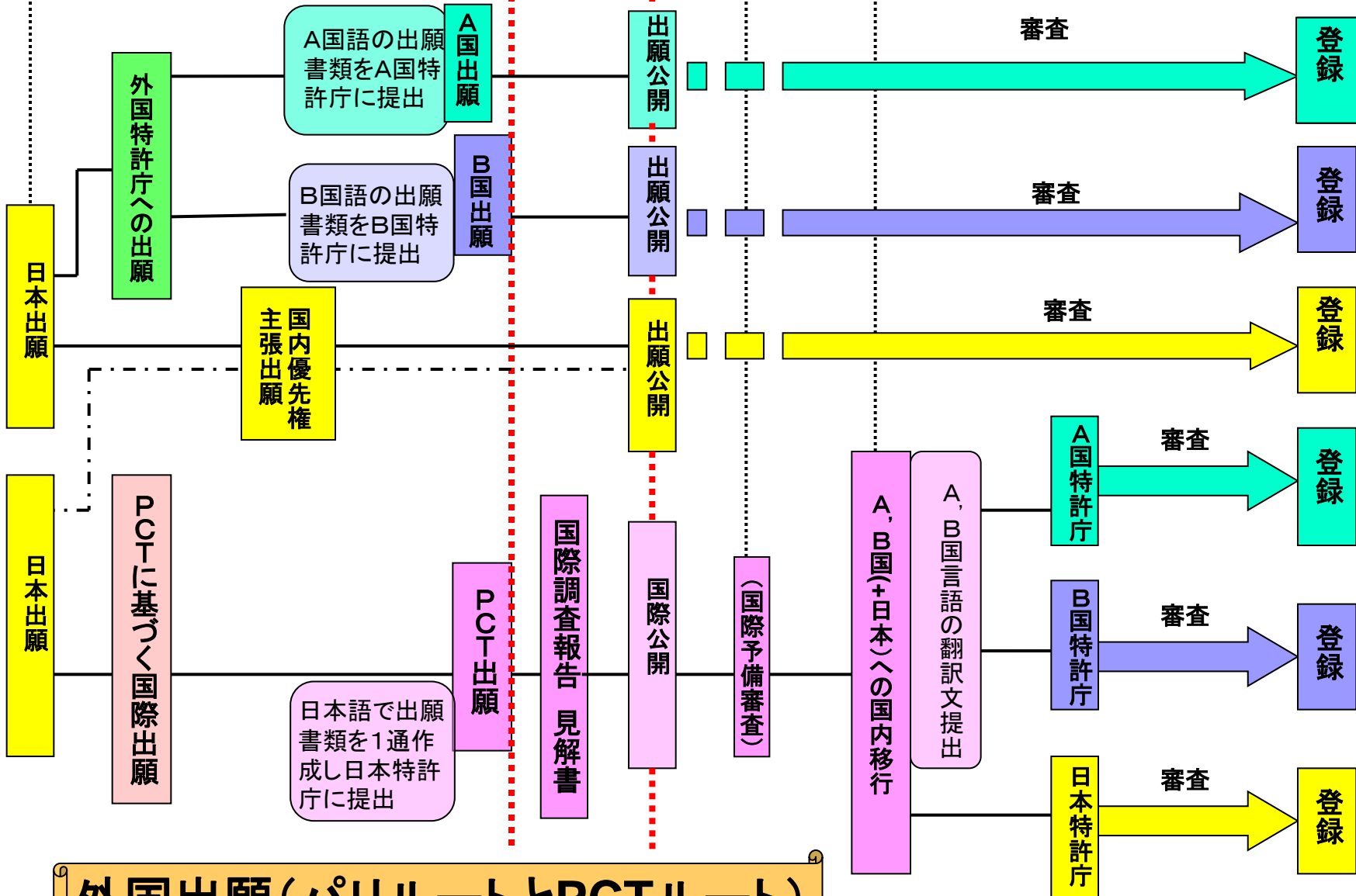


特許権の侵害時期と権利行使



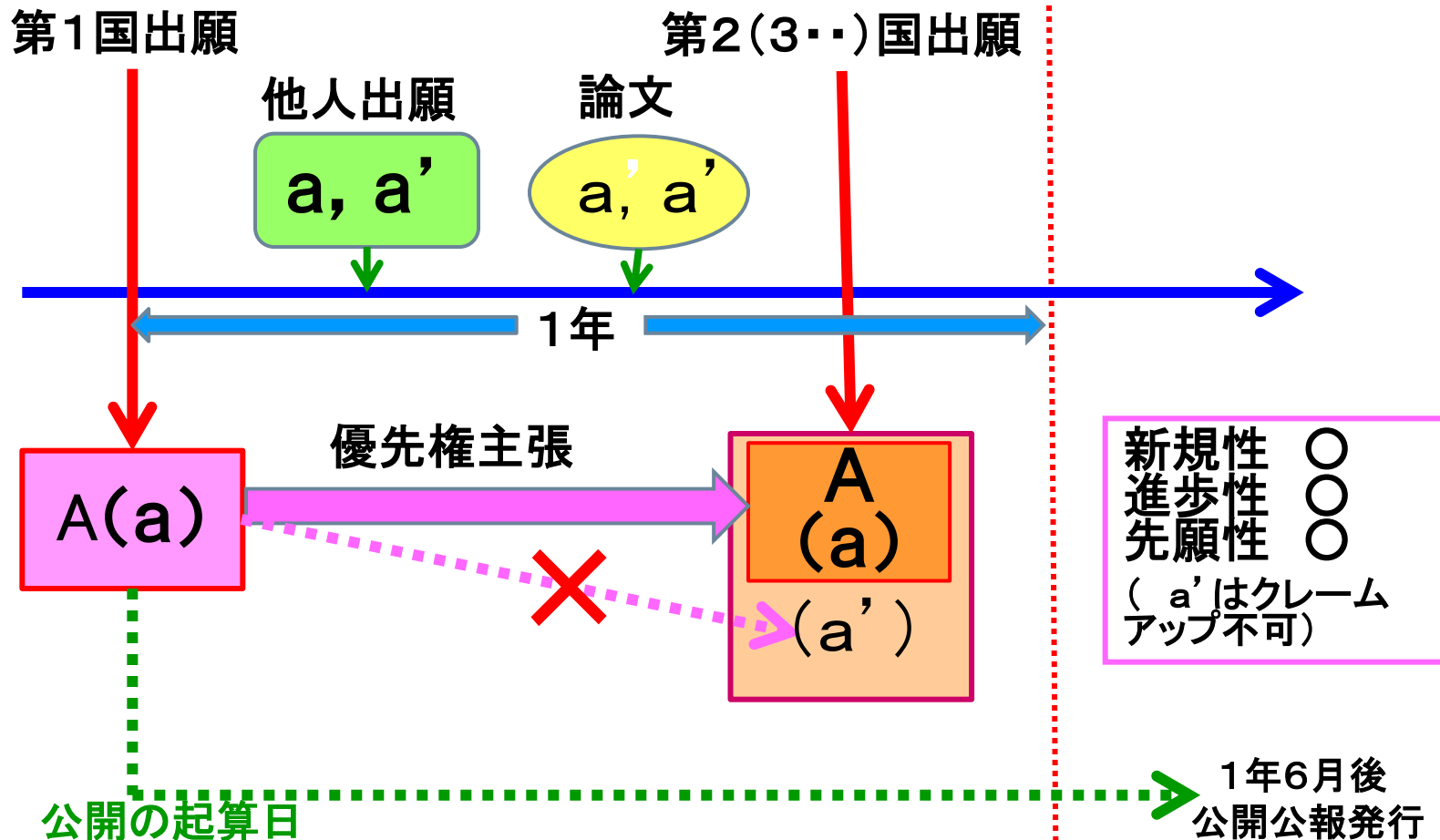
特許権をめぐる攻撃と防御



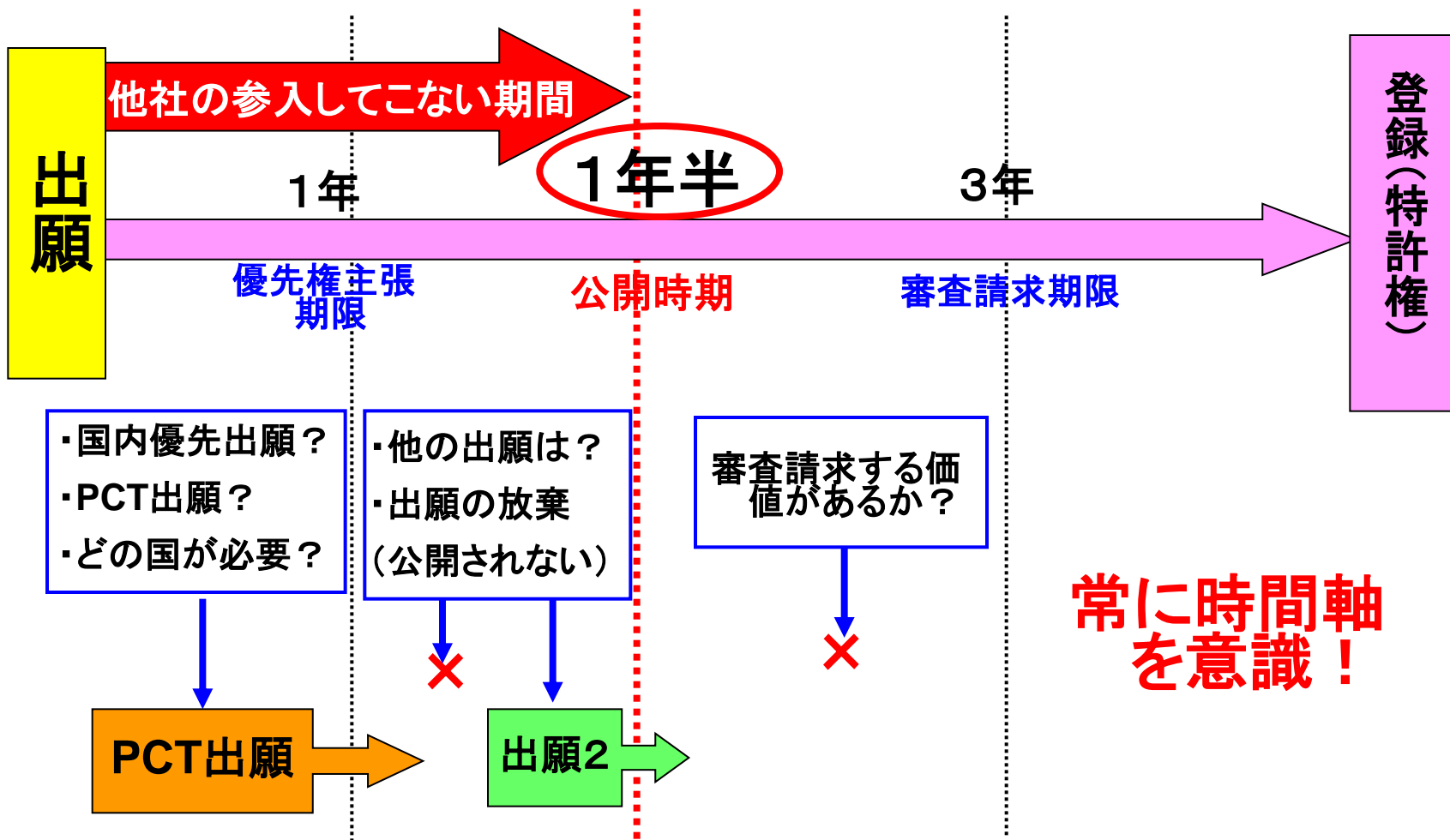


外国出願(パリルートとPCTルート)

優先権制度とは



タイムリミットの設定



常に時間軸を意識!

おわりに

39

(1)「特許戦略」としての特許権(知的財産権)

特許出願は特許権を取得するだけが目的ではない。
活用してこそ「特許権」としての価値がある。
特許権は「盾」にもなり、「矛」にもなる。

(2)研究者、知財部職員のみならず、誰でも「特許権」 への理解は必要

製造業でも、他人の特許権の侵害の可能性、
投資家でも、投資対象会社の特許権の価値評価